

## 資金管理料金収支の当初計画と実績見通しとの比較

## 1. 計画値及び実績見通し値について(平成17年1月～平成27年12月)

- 1) 計画値 : 平成16年7月の資金管理料金認可時に用いた数値(平成16年6月開催 第4回資金管理業務諮問委員会にて承認)
- 2) 実績見通し値 : 平成25年度までは実績値(但し、情報システム刷新準備資金の積立額は除く)  
平成26～27年度は平成26年度予算値(但し、情報システム刷新準備資金の積立額及び予備費は除く)  
なお、平成27年度の対象期間は4～12月度の9ヶ月間のため、平成26年度予算値の9/12とした  
(被災関連費用等、平成27年度の発生を見込まない費用等は調整した)

## 2. 資金管理料金収支全体の概要

(資金管理料金特別会計の数値より、輸出取戻し事業に係る数値を除いたもの)

(単位:百万円)

	計画	見通し	差異	計画比
預託台数(千台)	144,511	127,192	△ 17,319	88.0%
資金管理料金収入	62,604	55,410	△ 7,194	88.5%
承認済特定再資源化預託金等充当収入	0	2,041	2,041	-
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入 <sup>※</sup>	11,345	15,854	4,509	139.7%
その他の収入(借入金収入、運用収入 他)	4,002	4,472	470	111.7%
収入合計	77,951	77,777	△ 174	99.8%
資金管理業務に要する費用等(全額負担分)	53,641	38,005	△ 15,636	70.9%
情報システム機器のリース費用、外部委託費等(折半負担分)	9,305	13,015	3,710	139.9%
ユーザー負担(資金管理料金負担)の費用	62,946	51,020	△ 11,926	81.1%
ユーザーによる監視機能の強化に係る車両状況照会機能の拡充費用	0	397	397	-
性能対策に係る情報システムの刷新費用	0	1,460	1,460	-
番号不明被災自動車への対応費用	0	184	184	-
特預金負担の費用	0	2,041	2,041	-
資金管理業務に必要な基盤のコスト(全額負担分)	2,042	2,839	797	139.0%
情報システム機器のリース費用、外部委託費等(折半負担分)	9,305	13,015	3,710	139.9%
メーカー負担の費用 <sup>※</sup>	11,347	15,854	4,507	139.7%
その他の収入負担の費用(借入金返済 他)	4,000	4,029	29	100.7%
支出合計	78,293	72,944	△ 5,349	93.2%
収支差額	△ 342	4,833	5,175	-

※計画における収入と費用の差額2百万円は、計画策定時における四捨五入による誤差と推測される。見通しの収入と費用は同額で一致している。

## 3. 資金管理料金を原資とした収支の概要

(上記2. より、特預金、自動車製造業者等からの負担金収支を除いたもの)

(単位:百万円)

	計画	見通し	差異	計画比
新車購入時預託台数	67,613	56,497	△ 11,116	83.6%
継続検査時預託台数	63,732	63,045	△ 687	98.9%
引取時預託台数	13,166	7,650	△ 5,516	58.1%
預託台数(千台)	144,511	127,192	△ 17,319	88.0%
新車購入時分収入	25,693	21,469	△ 4,224	83.6%
継続検査時分収入	30,591	30,262	△ 329	98.9%
引取時分収入	6,320	3,679	△ 2,641	58.2%
資金管理料金収入	62,604	55,410	△ 7,194	88.5%
その他の収入(借入金収入、運用収入 他)	4,002	4,472	470	111.7%
収入合計	66,606	59,882	△ 6,724	89.9%
新車購入時預託関連費	19,025	11,016	△ 8,009	57.9%
継続検査時預託関連費	24,239	21,864	△ 2,375	90.2%
引取時預託関連費	5,047	2,589	△ 2,458	51.3%
直接費 計	48,311	35,469	△ 12,842	73.4%
事業費(システム関連費 他) 計	13,101	14,651	1,550	111.8%
管理費(監査費用 他) 計	300	719	419	239.7%
投資活動、財務活動支出(借入金返済支出 他) 計	4,000	4,210	210	105.3%
予備費	1,234	0	△ 1,234	0.0%
共通費 計	18,635	19,580	945	105.1%
支出合計	66,946	55,049	△ 11,897	82.2%
収支差額	△ 340	4,833	5,173	-

4. 当初計画からの変化点

1) 資金管理料金収入

預託台数の減少に伴う、7,194百万円の減収。

(単位:百万円)

	計画	見通し	差異	計画比
新車購入時分	25,693	21,469	△ 4,224	83.6%
継続検査時分	30,591	30,262	△ 329	98.9%
引取時分	6,320	3,679	△ 2,641	58.2%
資金管理料金収入 計	62,604	55,410	△ 7,194	88.5%

(単位:千台)

	計画	見通し	差異	計画比
新車購入時分	67,613	56,497	△ 11,116	83.6%
継続検査時分	63,732	63,045	△ 687	98.9%
引取時分	13,166	7,650	△ 5,516	58.1%
預託台数 計	144,511	127,192	△ 17,319	88.0%

2) その他の収入

当初計画時には想定していなかった、資金管理料金会計の余裕資金の運用による利息等470百万円の増収。

(単位:百万円)

	計画	見通し	差異	計画比
その他の収入	4,002	4,472	470	111.7%

3) 直接費

主に、預託台数の減少に伴う委託手数料等12,842百万円の減少。

(単位:百万円)

	計画	見通し	差異	計画比
直接費 計	48,311	35,469	△ 12,842	73.4%

	計画	見通し	差異	差異要因		
				台数差	条件差	条件差詳細
委託手数料 (新車購入時・継続検査時・引取時)	33,460	27,876	△ 5,584	△ 3,268	△ 2,316	ワンストップサービス <sup>※1</sup> 開始による委託手数料(新車時)単価の減 ・OSS対応なし:194円 ・あり:146円 (いずれも税抜)
収納手数料 (新車購入時・継続検査時・引取時)	2,432	853	△ 1,579	△ 622	△ 957	手数料が安価な収納方法での 預託割合が増加 <sup>※2</sup>
印刷物作成・送付費 (新車購入時・継続検査時・引取時)	1,356	698	△ 658	△ 85	△ 573	OSS開始による預託証明印作成 費用減(△3.9億円) <sup>※3</sup> 、リサイクル券 発送費用減(△0.8億円) <sup>※4</sup> 他
登録情報取得費 (新車購入時・継続検査時・引取時)	4,182	3,202	△ 980	△ 552	△ 428	情報提供単価が想定より低減 <sup>※5</sup>
専用端末設置関連費 (継続検査時)	2,663	2,357	△ 306	0	△ 306	車検場端末リース料等の低減
その他 (新車購入時・継続検査時・引取時)	4,218	483	△ 3,735	△ 448	△ 3,287	貸倒関連費用(△24億円) …リサイクル料金の収納を委託する 事業者の倒産等による金銭債権の 貸倒に備えたもの。一般的な貸倒 発生率 <sup>※6</sup> を参考に計画へ織り込ん だものの、自動車製造業者を始め とする関連事業者及び団体の協力 により、スムーズな預託収納実務が 行われたことによる減少 車検場団体等への指導員派遣 費用削減(△5億円) 他
直接費(詳細) 計	48,311	35,469	△ 12,842	△ 4,975	△ 7,867	

※1 自動車を保有するために必要な手続と税・手数料等の納付をオンラインで申請し、一括して行う事を可能にしたサービス。略称:OSS

※2 リサイクル料金等を收受する際に収納機関(コンビニ、口座引落を委託する業者 等)へ支払う手数料。手数料額は収納機関によって異なっており、単価の安価な口座引落による収納の割合が増加した

※3 OSSの開始により、運輸支局で預託確認のために使用していたメーカーでの預託証明印の押印が不要となった

※4 並行輸入車のリサイクル券の発送をコンタクトセンターへ委託したことによる減少

※5 預託情報を管理するために必要な自動車登録情報を国交省等から提供を受けるための費用。単価は提供団体が算出

※6 0.05%を想定。実績は0.00004%

4) 共通費

システム関連費等計4,572百万円の増加、予備費の未使用等計3,627百万円の減少による945百万円の増加。  
 なお、この増加額は、3)直接費の減少額から賅った。

(単位:百万円)

	計画	見通し	差異	計画比	差異要因
システム関連費	1,217	3,778	2,561	310.4%	入札等による費用削減の取組みもあるものの、立上げ当初、システム規模が拡大したことにより、当初計画に比し、保守費等の維持・運用費用は増加
データセンター運営費	4,787	5,703	916	119.1%	入札等による費用削減の取組みもあるものの、立上げ当初、システム規模が拡大したことにより、当初計画に比し、DC業務管理費用は増加
コンタクトセンター運営費	1,164	1,630	466	140.0%	入札等による費用削減の取組みもあるものの、立上げ当初、ユーザーからの問い合わせ、事業者情報登録件数の増大及び事業者登録申込書の不備対応の発生により、当初計画に比し、委託費用は増加
理解普及活動費	1,530	1,433	△ 97	93.7%	業務の内製化、価格交渉等による費用の低減、教育関係者への情報提供等の支出を伴わない活動の実施による減少
その他事業費	4,403	2,107	△ 2,296	47.9%	主に自動車登録情報等の提供を受けた台数及び単価の減少に伴う登録情報取得費の減少(20億円) 他
事業費 計	13,101	14,651	1,550	111.8%	
管理費 計	300	719	419	239.7%	財団運営費に含まれる独立性・公開性の確保に要する費用(監査費用等)、納付消費税額の増加 他
投資活動、財務活動支出 計	4,000	4,210	210	105.3%	立上げ当初、システム規模が拡大したことによるソフトウェアの購入費用の発生 他
予備費	1,234	0	△ 1,234	0.0%	使用しなかった
共通費 計	18,635	19,580	945	105.1%	

5) 収支差額

4. 1)、3)にて説明のとおり、預託台数の減少により、資金管理料金収入及び直接費が大きく減少した。

その他、共通費の増加や運用収入等の増加を含めた収入及び支出の合計は下表のとおりとなっている。

収支差額は計画比プラス5,173百万円となっているが、これは収入の減少額が計画比89.9%であることに対し、支出の減少額は計画比82.2%とその減少幅に差異が生じているためである。

差異の要因は、台数減による収支差額のマイナス額2,219百万円(別紙の①②)、条件差(単価減等)による収支差額のプラス額7,867百万円(別紙の③～⑦)、共通費等の増減による収支差額のマイナス額475百万円(別紙の⑧⑨)となる。

特に、貸倒関連費用等(別紙の⑦)の減少額が収支差額をプラスとする大きな要因となった。

当該費用の減少は、4. 3)にて説明のとおり、リサイクル料金の収納実務が円滑に行われていることを顕しているといえる。

なお、本収支差額は、第54回資金管理業務諮問委員会で承認された、平成35年度に実施予定の情報システム刷新に要する費用の資金管理料金からの積立額(上限値)4,258百万円に相当する額となるため、次期資金管理料金の算定には算入しないこととした。

(単位:百万円)

	計画	見通し	差異	計画比
収入 合計	66,606	59,882	△ 6,724	89.9%
支出 合計	66,946	55,049	△ 11,897	82.2%
収支差額	△ 340	4,833	5,173	-

## 5. 収受形態別の収支概要

- ◇直接費：各収受形態ごとに必要となる費用であるため、各々の収受形態へ直課する。
- ◇共通費：3種すべての収受形態に共通する費用であるため、合理的な按分基準を用いて配賦する。  
→共通費用の総コストを3種各々の総台数で割って配賦率を算出する。

### 1) 新車時預託

資金管理料金 380円

	(単位:百万円)			
	計画	見通し	差異	計画比
預託台数(千台)	67,613	56,497	△ 11,116	83.6%
資金管理料金収入	25,693	21,469	△ 4,224	83.6%
その他の収入	1,872	1,986	114	106.1%
収入合計	27,565	23,455	△ 4,110	85.1%
直接費	19,025	11,016	△ 8,009	57.9%
共通費	8,719	8,697	△ 22	99.7%
支出合計	27,744	19,713	△ 8,031	71.1%
収支差額	△ 179	3,742	3,921	-

### <料金構成>

	(単位:円)		
	計画	見通し	差異
委託手数料	203.20	162.44	△ 40.76
収納手数料	0.67	0.32	△ 0.35
印刷物作成・送付費	13.67	5.01	△ 8.66
登録情報取得費	35.82	26.25	△ 9.57
専用端末設置関連費	0.00	0.00	0.00
その他	28.02	0.21	△ 27.81
直接費 計	281.38	194.23	△ 87.15
共通費(その他の収入控除) 計	101.27	118.79	17.52
合計	382.65	313.02	△ 69.63

### 2) 継続検査時預託

資金管理料金 480円

	(単位:百万円)			
	計画	見通し	差異	計画比
預託台数(千台)	63,732	63,045	△ 687	98.9%
資金管理料金収入	30,591	30,262	△ 329	98.9%
その他の収入	1,765	2,217	452	125.6%
収入合計	32,356	32,479	123	100.4%
直接費	24,239	21,864	△ 2,375	90.2%
共通費	8,218	9,705	1,487	118.1%
支出合計	32,457	31,569	△ 888	97.3%
収支差額	△ 101	910	1,011	-

### <料金構成>

	(単位:円)		
	計画	見通し	差異
委託手数料	265.40	270.80	5.40
収納手数料	14.79	5.22	△ 9.57
印刷物作成・送付費	6.77	5.22	△ 1.55
登録情報取得費	23.68	23.39	△ 0.29
専用端末設置関連費	41.79	37.39	△ 4.40
その他	27.90	4.77	△ 23.13
直接費 計	380.33	346.79	△ 33.54
共通費(その他の収入控除) 計	101.27	118.79	17.52
合計	481.60	465.58	△ 16.02

### 3) 引取時預託

資金管理料金 480円

	(単位:百万円)			
	計画	見通し	差異	計画比
預託台数(千台)	13,166	7,650	△ 5,516	58.1%
資金管理料金収入	6,320	3,679	△ 2,641	58.2%
その他の収入	365	269	△ 96	73.7%
収入合計	6,685	3,948	△ 2,737	59.1%
直接費	5,047	2,589	△ 2,458	51.3%
共通費	1,698	1,178	△ 520	69.4%
支出合計	6,745	3,767	△ 2,978	55.8%
収支差額	△ 60	181	241	-

### <料金構成>

	(単位:円)		
	計画	見通し	差異
委託手数料	213.15	212.59	△ 0.56
収納手数料	109.69	66.09	△ 43.60
印刷物作成・送付費	0.00	5.55	5.55
登録情報取得費	19.05	31.97	12.92
専用端末設置関連費	0.00	0.00	0.00
その他	41.45	22.26	△ 19.19
直接費 計	383.34	338.46	△ 44.88
共通費(その他の収入控除) 計	101.27	118.79	17.52
合計	484.61	457.25	△ 27.36

以上